役員報酬

役員報酬の決定方針

当社の監査等委員でない取締役の報酬に係る方針及び報酬の構成・水準については、客観性・透明性を確保するために、親会社、独立社外取締役及び監査等委員である取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得た上で、株主総会で決議された額の範囲内で、過半数が独立社外取締役で構成される取締役会にて決定しています。また、個人別の報酬の額については、取締役会からの委任を受けた代表取締役社長である本間洋が決定しています。この権限を代表取締役社長に委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、適切な判断が可能であると考えているためです。また、当社は、当該権限が適切に行使されるよう、当該権限の委任にあたり、社外取締役の意見及び監査等委員会の報酬に対する意見陳述権を尊重しながら行使するものとする措置を講じています。

◆ 報酬体系

取締役報酬と当社の企業価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、2021 年度より業績連動型株式報酬制度を導入しています。取締役ごとの報酬体系並びに報酬構成割合は以下のとおりです。

		固定報酬	業績連動報酬		
			短期	中長期	
監査等委員でない取締役	社内	• (50%)	• (30%)	• (20%)	
	社外	• (100%)	_		
監査等委員である取締役		• (100%)	_	_	

固定報酬: 月例の固定報酬とし、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき支給

業績連動報酬(短期) : 賞与として当該事業年度の業績を勘案し毎年6月に支給 業績連動報酬(中長期): 役員持株会を通じた自社株式取得及び株式報酬から構成

また、取締役に重大な不正・違反行為等が発生した場合または取締役が当社の許可なく同業他社との間で雇用契約または委任契約を締結した場合、本制度に基づく当社株式交付を受ける権利の喪失または没収(マルス)、当社株式相当の金銭の返還請求(クローバック)ができる制度を設けています。

賞与の業績指標

中期経営計画で掲げた財務目標等を業績指標として設定し、対前年改善度及び計画達成度で評価しています。賞与の算定方法は、業績指標ごとにあらかじめ定めた方法により支給率に換算した上で、各業績指標を下表の評価ウェイトに基づき加重平均し、これに役位別の月額報酬に一定数を乗じた数を乗じて算定しています。

区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法	
P+32/15/抽	EBITDA	25%		
財務指標	営業利益	10%	対前年改善度	
サステナビリティ指標	従業員エンゲージメント率	2.5%		
区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法	
	EBITDA	25%		
	営業利益	10%		
財務指標	海外営業利益率	10%		
	ROIC	2.5%	計画達成度	
	設備投資(DC のみ)	計画 設備投資 (DC のみ) 2.5%		
	温室効果ガス排出量	5%		
サステナビリティ指標	B2B2X 収益額	2.5%		
	女性の新規管理者登用率	5%		

取締役の報酬等の総額及び従業員との報酬比率

◆ 取締役の報酬等の総額(2022 年度)*1

(単位:百万円)

			固定	短期	中長期	
区分	支給人数	報酬等の総額	月額報酬	業績連動報酬	株式取得目的報	業績連動報酬
				(賞与)	西州	(株式報酬)
監査等委員でない取締役*2	11名	338	220	117	18	33
監査等委員である取締役*3	6名	122	122	-	-	-
合計	17名	511	342	117	18	33

- *1 上記には、2022 年 6 月 16 日開催の第 34 回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員でない取締役 3 名、監査等委員である取締役 2 名を 含んでいます。
- *2 監査等委員でない取締役の報酬額については、2021 年 6 月 17 日開催の第 33 回定時株主総会において、①金銭報酬の額: 年額 4 億 6,000 万円以内(社外取締役の上限額 5,000 万円を含む)、②役員持株会を通じた当社株式の取得の資金として取締役に支給する額: 年額 3,000 万円以内、③業績連動型株式報酬制度に拠出する金員: 年額 9,000 万円以内と決議いただいておりましたが、2022 年 6 月 16 日開催の第 34 回定時株主総会において、①の金銭報酬の額において、社外取締役の上限額を 8,000 万円以内へ変更する旨、決議いただいております。なお、当該株主総会終結時において監査等委員でない取締役は 9 名(うち社外取締役 4 名)です。
- *3 監査等委員である取締役の報酬額については、2020年6月17日開催の第32回定時株主総会において、監査等委員である取締役(4名)の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています。なお、当該株主総会終結時において、監査等委員である取締役は4名です。
- *4 株式報酬支給額は、当期分として付与されることが確定したポイント数に、信託が当社株式を取得した際の時価(1株当たり 2,115 円)を乗じた額を費用計上した額です。

◆ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額(2022年度)

(単位:百万円)

区分	報酬等の総額	固定	短期	中長期	
		月額報酬	業績連動報酬	株式取得目的報酬	業績連動報酬
			(賞与)		(株式報酬)
本間 洋 (代表取締役)	103	45	41	6	11

取締役と従業員の報酬比率(2022 年度)

取締役 1 人当たりの報酬と従業員 1 人当たりの報酬比率は、4.5:1 となります。代表取締役社長 1 人の報酬と従業員 1 人当たりの報酬比率は、11.9:1 となります。